

平成 30 年 6 月 14 日現在

機関番号：12611

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2016～2017

課題番号：16H06797

研究課題名(和文)独身女性の生活設計と親子関係

研究課題名(英文)Single Women's Life Planning and Relationship with Their Parents

研究代表者

大風 薫 (Okaze, Kaoru)

お茶の水女子大学・基幹研究院・リサーチフェロー

研究者番号：70783348

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：日本人女性の生涯未婚率が上昇し単身女性の貧困リスクが問題視され、生活設計の重要性が高まっている。本研究は、質的調査(インタビュー)と量的調査(Web調査)によって生涯未婚女性が経済的困難へ陥るプロセスと生活設計行動を高める要因を明らかにすることを目的に実施した。得られた成果は未婚期間が長期化する間に収入水準が低下する場合、生活設計を行う余裕がなくなる、親との同居は若い時期はセーフティネットになるが中年期以降は生活経営力の蓄積に負の影響をもたらす老後の生活リスク要因になる可能性がある、生活設計行動を促す要因は家計管理行動と金融・経済に関する学習経験である。

研究成果の概要(英文)：The rate of lifetime non-marriage for Japanese women is rising and women without a husband in their elder years tend to face poverty, therefore, it is very important for single women to plan out to their life. The purpose of this research is to clarify the relationship between their life planning, economic well-being, and the factors that define their status. The major findings are follows:(1)The majority of middle-aged single women's income did not increase throughout their careers. Consequently, it is presumed that a large share of such women could not plan out to their life. (2)Living with their parents could be beneficial to single women when they were younger; however, living with their parents for a long time has negative effect on single women's life planning. (3)Managing own household economy and having knowledge about economy and finance facilitate single women's self-efficacy toward their own living.

研究分野：家族社会学、女性労働・キャリア、生活経営、ジェンダー

キーワード：中年期独身女性 生活経営 生活設計 親子関係 経済的自立 生活リスク 貧困 家計管理

1. 研究開始当初の背景

現代の日本社会において生涯未婚率は10.6%に達し(国立社会保障・人口問題研究所2012)、2030年時点では約23%に達すると予想され(藤森, 2010)、単身女性の貧困問題がクローズアップされるようになってきている。しかし、現状は、生涯未婚者となる可能性の高い女性を対象とした研究知見は少なく、これまで主として明らかにされてきたのは、独身であることに対するレッテルや心理的負担感であり、独身女性の実質的な生活課題を解決するための知見は未だ蓄積不足である。

このような問題意識のもと、申請者は博士論文において、中年期の未婚女性を研究対象として、家族研究における世代間関係理論(Bengtson & Roberts 1991)、役割理論(Thoits 1983)、経済学の幸福度理論、ライフコース理論を用いて概念モデルを構築し、パネルデータの二次分析を行ってきた。ここでの成果は、これまであまり行われてこなかった未婚者研究に対して、未婚の長期化の間に変化する女性たちの生活問題を未婚女性のウェルビーイングとの関わりから検討するという新たな切り口を提案したこと、家族研究における世代間関係理論(Bengtson & Roberts 1991)、役割理論(Thoits 1983)、経済学の幸福度理論などの理論的な根拠をもとに仮説を設定した上で、パネルデータの分析によって未婚期間が長期化する間の変化を実証したことに意義があった。

その一方で、二次分析という研究方法には、使用できる変数の限界や主要な概念に対する測定尺度が不十分になるというデメリットがあり(Hofferth, 2005)、研究の枠組みを検討するための理論的根拠を構築する上で、概念の変数化においては限界があった。また、対象者やその親の経済階層が高い傾向が見られたことによる結果への影響が懸念された。そこで、申請者は、博士論文で残された課題の解決を目指すべく、生涯未婚女性を含めた独身女性の生活上の課題と自立的な生活設計に対する有用な知見を得るために、オリジナルにデータを収集して研究を進めてきた。

2. 研究の目的

生涯未婚女性という配偶者を持たないライフコースを歩む女性の老後の生活設計や生活の質の向上は社会的な重要課題である。ただし、現代の日本社会で十分な経済力を有する女性は一部であり、さらに独身女性は、加齢とともに親への支援を期待されやすくなる(Brody 2004)。したがって、独身女性が、自身の経済基盤を確保することと親への支援を両立させることには困難がともなう。本研究は、中年期以降の独身女性に注目し、老後を見据えた生活設計を促進・阻害する要因を質的・量的研究の両側面から探索することによって、配偶者を持たない女性たちがどのようなプロセスによって経済的困難に陥り

やすいのかを明らかにすることを目的に行った。

3. 研究の方法

本研究の対象者についての先行研究が少ないことを踏まえ、まず、インタビューによる質的調査を行い、その結果を踏まえて量的調査を行った。各調査の概要は以下の通りである。

質的調査

対象者：首都圏在住の生涯未婚女性およびその予備軍 22 名を調査対象者とした。年齢は 40～59 歳、従業上の地位は正規雇用者および非正規雇用者、親との同居者・非同居者、首都圏居住者と非居住者に割り付けた。調査対象者の募集は調査会社が保有するモニターを通じて行い、1.5～2 時間程度の個別インタビューを行った。

内訳は以下の通りである。

年代：40 代前半 9 名、40 代後半 4 名、50 代前半 7 名、50 代後半 2 名

就業形態：正規 5 名、非正規 10 名、自由業 2 名、無職 4 名

学歴：大学卒 7 名、短大卒 6 名、専門卒 3 名、高卒 6 名

年収：100 万円未満 4 名、300 万円以下 7 名、400 万円以下 6 名、400 万円超 4 名、無回答 1 名

親との同居者：いずれかの親と同居 16 名、非同居 6 名

調査時期：2017 年 2 月から 4 月

調査項目：職歴、家計状況、老後に向けた生活設計や準備行動、親子・きょうだい関係、健康状態、独身の有利・不利など

量的調査 (Web 調査)

対象者：全国の生涯未婚女性およびその予備軍 1025 名から回答を得た。調査対象者の募集は調査会社が保有するモニターを通じて行った。

内訳は以下の通りである。

年代：40 代前半 35%、40 代後半 31%、50 代前半 22%、50 代後半 12%

学歴：大学院・大学卒 32%、短大・専門卒 37%、高校卒 29%、中学卒他 2%

就業状況：現在就業者 80%、離職者 19%、就業経験なし 1%

調査時期：2018 年 3 月

調査項目：職歴、職場環境、家計状況(収入・支出明細)、家計管理行動、老後に向けた生活設計や準備行動(各種保険・年金への加入状況・保有資産)、親子関係、介護経験、きょうだい関係、保有ネットワーク、健康状態、結婚に対する意識や希望、ディストレス、自己効力感など

4. 研究成果

(1) 質的調査：

経済的な自立状況

一部の正規就業者を除いては経済的に自立できている人はなく、親との同居によって

家賃や生活費の負担が軽減されたり、親からちょっとしたお小遣いをもらったり支援を受けたりすることで生計を賄っている様子が見られた。親との別居者では、完全に自立した経済生活を送っている人もいれば、週末は実家に帰って食事の提供を受けたり、親の手伝いをするなどでお小遣いをもらったりすることで、自身の家計の足しにしているケースもあった。そのような状況下において、親亡き後の自分の経済状態に強い不安を抱いている様子も確認された。

就業状況と経済状況

予想通り、正規就業者とそれ以外の就業者間で大きな違いがみられ、非正規就業者や自由業者は著しく収入が低く、家計のやりくりが苦労している状況が語られた。特に、親と非同居の非正規就業者においては、家賃や食費を切り詰めることで、何とか生活しているという語りもあった。また、同居者においても、収入の水準が低いいため、親との別居を望んでいても実現することは困難である状況が見られた。ただし、たとえ正規就業者であっても勤務先の規模や経営状況、経営者の考え方によっては低水準の報酬で苛酷な労働を強いられるケースもあり、離転職リスクを抱える状況が明らかとなった。

さらに経済状況を悪化させる要因としてあげられたのは、自身の病気や怪我によって、思うように働けない(働けなくなってしまった)ことである。発病や仕事に起因する怪我で正規から非正規に転換したり、離職したりすることで、収入の水準が著しく低下してしまっただけという語りがあった。そして、仮に病気や怪我が治っても、中年ではハローワークを経由しても条件の良い仕事に就くことは困難で、再就職を果たせた人や果たせる可能性が高い人は、個人的なネットワークを有している人に限られるようであった。

将来に向けた生活設計・準備行動

親との同居者・別居者を問わず、親が持家を保有している人で、きょうだいとの関係性が悪くない場合においては相続が見込まれ、親の家を自身の老後の備えと考えている語りが多くみられた。仮に自身の収入が少なかったり、年金額が少なかったりしても、持ち家さえあれば生活していけるとの見通しを持っている傾向が見られた。そして、自身の現在および将来の経済状況に対して、おおむね大きな関心とともに不安を抱えていながらも、そのような不安を取り払うような具体的・積極的な行動をとっている人や60歳以降の収入の見込みについて具体的なイメージを抱いている女性たちは少数であった。彼女らが拠り所としている親の家計に対する関心もおおむね低く、親の経済状態(収入・資産)を具体的に把握している人、把握しようとしている人、親の介護や没後のことを親と話し合ったり、考えたりしている人も少数であった。

親子関係

親の経済資源や健康状態によって、親子関係には大きな違いが見られた。親子の年齢が相対的に若く、親が現役で経済力を有している場合は対象者の不安感は小さかった。反対に、親が年金暮らしをしておりその額も少ない場合は、親からの援助は期待できず対象者もつましい生活を余儀なくされていた。今回の対象者においては介護中の人はいなかったが、徐々に親の手助けをしたり面倒をみたりする機会が増えている様子が語られた。

母親との関係は良好な人が多く、加齢によってより近い存在になっていたり、共有する時間が増えていっているケースも目立った。父親との関係はケースによって異なり、父親が健康を害していたり、伝統的な性別分業観をもっている場合には、父親の存在がストレス源になる様子も語られた。しかし、実際には父親が生存している人のほうが収入の水準も高く、父親の存在はストレス源でもありセーフティネットでもあるといった両義性があることも明らかとなった。

まとめ・考察

本調査で対象とした女性たちの多くは、女性、中年期といった属性によって収入の水準が上がらず、事情によって離転職をした場合に著しく経済状況が悪化することが明らかになった。また、仕事を継続する中での怪我や病気も経済リスクを高めることにつながっていた。さらに、親が一層加齢すれば介護リスクを担う可能性もあり、親亡き後の生活維持には困難を抱えることも予想された。以上のことから、独身生活が長くなる間に、着実に自身を取り巻く環境や資源に変化が生じ、少しずつ生活リスクが高まり経済的困難へ陥っていく過程が明らかになった。

このような状況の変化を背景に、彼女らにとって老後の経済的困難は現実味を帯び始め、将来への不安も抱えている。その一方で、不安を軽減するような行動はとられておらず、「今の状況では先のことは考えたくない・考えられない」という語りに表れるように問題を先送りしている様子が目立った。この理由は以下のように考える。

生活経営力の不在：家計の維持・管理や資産形成、生活設計は自立的な生活を送る中で考え・行動することによって培われるものである。これに対して、未婚者の多くは、若いうちは、結婚までの過程として親との同居を選択する。しかし結婚しないままに中年期を迎えると、社会経済環境や構造的要因によって一人では生活を営むことができないために親との同居を継続せざるを得ない。その結果、主体的に生活を営む経験を蓄積することができず、そのことがまた親への依存を継続させ、問題の先送りへとつながる負の連鎖となる。確かに労働環境や雇用状況が厳しく、一部の女性を除いては自身の経済状況は如何ともしがたいということもあるだろう。しかし、別居者が苦しいながらも独自の家計を管理し、持ち家などの資産形成を考えている

のとは対照的に、親と同居している人の自身の経済に対する関心は低かった。親との同居はセーフティネットになると同時に、女性たちが生活経営を行う機会を剥奪することにもなる。

親子間の役割における調整の不在、役割逆転の時期・タイミングの不確実性：たとえ親と同居をしていたとしても、今後の生活を見据えて親子それぞれが今後の生活の見通しについて調整し役割を修正していくことで早めに生活設計を検討することは可能になる。しかし、本調査の対象とした未婚女性と親の間で、そのような話し合いや役割調整が行われている様子はほとんど見られず、若い時期からの役割が継続されていた。これは、未婚女性の資源が親の資源よりも少ないことで親子の権力関係が維持されているためと考えられる。その結果、未婚女性たちは中年期に入っても極めて個人的な狭い範囲の意思決定の機会しか持たず、老後を見据えた対処戦略を描こうとする動機付けが生まれにくいものと考えられる。

このように問題を先送りする間に、親の死や介護を迎えると、自らの準備ができていない状況で生活の主体者としての役割が期待されてしまう。このような役割移行や役割獲得が生じるタイミングや時期を予想することは困難で、準備不足のまま新たな生活を始めることは選択肢をせばめ、ストレス源にもなり得る。

(2) 量的調査

入手した 1025 名のデータをもとに、記述統計を確認したのち、分析モデルにもとづきパス解析を実施した。この分析モデルは、質的分析の知見をもとに、未婚女性の家計管理行動がどのような要因によって規定されるのか、家計管理行動は老後の生活設計肯定感へどのような影響を及ぼすのかを明らかにするために設定した。分析結果は本年 9 月に開催される日本家族社会学会大会で報告を予定している。

分析の結果、モデルの適合度は良好で、本分析モデルはデータによく合致している状況が確認できた (GFI: .986, AGFI: .964, RMSEA: .031)。具体的な結果として「家計管理行動頻度」(家計管理行動とは、家計簿をつける、目標をもって資産を蓄える、支出の予算を立てるといった 8 項目で構成。係数 = .821) は、教育年数が長い人ほど、現在就業している人、金融や経済に関する学習経験が豊富な人ほど多かった。しかし、両親あるいはいずれの親と同居している人は有意に低かった。家計管理行動に対する親の資源(経済力・健康状態)の影響は見られなかった。「現状の家計認識」については、親と同居している人、本人の健康状態が良い人ほど、収入が多い人ほど、家計管理をしている人ほど、金融経済の学習経験が豊富な人ほど、親の経済力が高い人ほど高かった。また、「老後の生活設計肯定感」については、収入が多い人

ほど、金融経済の学習経験が豊富な人ほど、家計管理をしている人ほど高かった。

以上のことから、生涯未婚女性においても、家計を管理したり、金融や経済の学習を行ったりといった自己の家計を自律的に行うことが自らの生活への自信を高めることにつながるといえる。本分析の結果は、質的研究で得られた知見に合致するものである。また、親との同居は現状の家計認識には正の影響を与える一方、家計の管理行動には負の影響を与えているという結果も質的調査の知見を踏襲するものである。

質的調査・量的調査の実施を通じて生涯未婚女性の生活設計や経済状況を女性自身の資源と親子関係から検討したが、中年期の女性をとりまく経済・就業環境は良好ではなく、依然として女性の経済的自立を阻害する構造が存在している。一方で、親の存在は親が身近にいたり健康な間はセーフティネットになり得る反面、親との同居によって維持されていた生活は、親の喪失後、あるいは老後においては、独身女性の生活リスク要因になり得ることも示唆された。

直井(1985)が指摘するように、日本の女性の多くは自らが自立的な経済力を持つような教育をうけておらず、女性たち自身も自らを、いつかは結婚して夫に依存するか、あるいは、夫の収入の補助として収入を得るものと内面化している。しかし、生涯を未婚で過ごす女性は 2 割程度と少数派ではなく、たとえ結婚したとしても夫の収入に頼れないリスクもある。このようなライフコースの多様性を踏まえると、女性たち自身が経済力を高めることに関心を持つべきであり、それを後押しするような教育・制度が極めて重要と考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2 件)

大風薫「未婚女性労働者のキャリアパターンと就業継続要因」独立行政法人労働政策研究・研修機構編 JILPT 第 3 期プロジェクト研究シリーズ No.9『非典型化する家族と女性のキャリア』、査読無、2017 年:170-192.

Okaze, Kaoru. Economic Well-being of Middle-Aged Single Women: Comparative Study with Single Men. The Past, Present and Future of Applied Ethics, 査読有, 2017: 75-88.

〔学会発表〕(計 1 件)

大風薫「中年期末婚女性の経済状況と親子関係」第 27 回日本家族社会学会大会, 2017 年 9 月 10 日, 京都大学.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大風 薫 (Okaze Kaoru)

お茶の水女子大学・基幹研究院・リサーチフェロー

研究者番号: 70783348